

「リスク管理チェックリスト」(改訂版)

考 査 局

(改訂・公表の趣旨)

日本銀行検査局では、昭和62年12月に「リスク管理チェックリスト」を作成し、平成8年5月に全面改訂(『日本銀行月報』平成8年6月号掲載)を行い、これを実地検査において検査員が各金融機関の経営全般にわたるリスク管理状況を調査する際に活用するとともに、個々の金融機関が自己責任原則に基づいて自らのリスク管理体制を点検・整備していく上で活用することを期待して、日本銀行取引先金融機関および各業界団体に送付してきた。

前回改訂以降の約2年間には、金融・社会情勢が大きく変化したほか、本邦金融機関の経営悪化等の問題への対応のため、制度面でも大きな改正が行われた。また、金融自由化、リスク管理技術の高度化が着実な進展をみせ、バーゼル銀行監督委員会等の国際的な議論の場においても、リスク管理を巡って、少なからぬ合意がなされ報告書等が公表された。

こうした中で、日本銀行検査局では、日本銀行法改正に伴う検査運営の見直しの一環として「リスク管理チェックリスト」を一部改訂し、6月19日に取引先預金取扱金融機関および各業界団体に送付した。また同時に、検査の透明性確保の見地に加え、「リスク管理チェックリスト」の直接の対象ではない預金取扱金融機関以外の金融機関(証券会社、短資会社等)、検査の対象となっていない金融機関(一部信用金庫、信用

組合、農協、労働金庫等)、事業法人等にとっても参考となる部分があると思われるため、一般に公表した。

(改訂版の概要)

改訂版「リスク管理チェックリスト」は、前回改訂(平成8年5月)以降の金融・社会情勢や制度改正、リスク管理を巡る国際的議論等の動向を反映させる形で、従来版を審査等で利用した経験や、日本銀行の取引先金融機関から寄せられた意見・要望も踏まえつつ、その一部を改訂・増補したものである。

全体の枠組みについてみると、業務分野別分類構成(「Ⅰ. 経営・内部管理部门」、「Ⅱ. 融資部門」、「Ⅲ. 市場部門・ALM」、「Ⅳ. 事務・EDP部門」)をとっていることや、各々の「チェックポイント」にリスク管理の状況を点検する際の「着眼点(例)」を、基本的内容から高度な内容に向けて難易度順に配列して付記していることなど、従来の仕様を維持している。すなわち、従来版と同様に、先進的な金融機関にとっても体制整備になお時間を要する点も含んでおり、各金融機関が遵守すべき一律の最低基準等を示したのではなく、多くの金融機関が各々の業務展開に合わせて参考とし得る柔軟性を有したものとなっている。

また、主な改訂・増補内容をみると、「Ⅰ. 経営・内部管理部门」では、コンプライアンス関

連の項目を大幅に拡充して、経営陣がその重要性を認識し、社内のコンプライアンス意識を確立しているか、コンプライアンスを実践するための組織体制や具体的な手続きが存在し機能しているかなどの観点を盛り込むとともに、バーゼル銀行監督委員会が公表した「内部管理体制の評価のためのフレームワーク」の趣旨も勘案している。「Ⅱ．融資部門」では、自己査定制度の導入を受けて、自己査定にかかる項目を新設している。「Ⅲ．市場部門・ALM」では、バーゼル銀行監督委員会が公表した「金利リスク管理のための諸原則」の趣旨を勘案するとともに、特定取引勘定の導入に対応するべく所要の修正を行っている。

(リスク管理審査における利用方法)

日本銀行審査においては、金融機関の経営上の体力、および損失発生等を防止しその体力を維持するリスク管理能力の双方を点検しており、「リスク管理チェックリスト」は、審査員がリス

ク管理能力の点検（リスク管理審査）を行う際のハンドブックとして活用している。同時に、リスク管理審査を円滑に進め、かつ審査先との十分な意見交換を行う目的から、審査実施の都度、審査先にこれを用いた自己評価を依頼する形でも利用している。

もとより、リスク管理体制の構築は、自己責任原則の下で、個々の金融機関の自主的な判断に基づいて行われるべきものであり、そのあり方は個々の経営方針や業務の実態等により自ずと異なるものである。日本銀行審査局では、こうした認識から、「リスク管理チェックリスト」を、画一的に用いるのではなく、個々の金融機関の実情を十分に勘案して活用してきており、今後ともそのように活用していく方針である。

なお、本件内容は、同時に日本銀行のインターネット・ホームページ（アドレス：<http://www.boj.or.jp>）にも掲載してあるので、ダウンロード等の必要に応じて適宜参照されたい。

I. 経営・内部管理部门

1. 経営方針等

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1) 経営方針の健全性、明確性等	1. 経営方針の健全性・合理性・整合性	現在および将来における経営環境を十分に斟酌しつつ、健全かつ合理的・整合的な方針（長期戦略、短期戦略）を確立しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣は経営方針の策定にあたり、その健全性、合理性およびフィジビリティ（実現可能性）に配慮 ・ 経営方針は全体として整合的
	2. 経営方針の明確性、浸透度	方針の明確性、浸透度、機能度を十分に確保しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 方針が各部署の行動規範として十分に明確 ・ 方針が組織の末端まで浸透し、円滑に機能 ・ 中長期経営計画（3～5年毎等）を策定 ・ 業務計画（年度または半期毎）を策定 ・ 経営計画策定部署は目標達成度合いを常時モニターし、必要な軌道修正を実施
(2) リスク管理の考え方の浸透度	1. リスク管理に対する基本認識	経営陣は自行庫が晒されているリスクの種類・量や管理方法を正確に理解するとともに、リスク管理の重要性にかかる認識を自行庫内に定着させているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣は高い職業倫理観をもち、内部管理の重要性にかかる認識を職員に浸透 ・ 経営陣は経営に悪影響を及ぼしかねない内部・外部の要因を識別し、それらがもたらすリスクの種類および量、程度を認識 ・ 経営陣はリスクの種類および量に見合った管理手法を理解 ・ 経営陣は自行庫が負っているリスクについて受容できる量または程度を設定し、所轄部署に的確に指示
	2. リスク管理に対する基本戦略	経営陣は自行庫が晒されているリスクについて、経営上の位置付けや自己資本とのバランス等を総合的に勘案しつつリスク管理の基本戦略策定と体制整備に主体的に関与しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣のリスク管理方針の策定にかかる責任の認識が明確 ・ 取締役会、役員会等が各業務の経営上の位置付けや自己資本とのバランス等を総合的に勘案しつつリスク・テイクおよびリスク管理の基本方針を決定 ・ 経営陣はリスク管理体制の有効性を常時チェック ・ 経営陣は諸リスクを識別、モニター、コントロールするため必要な組織・制度・手続を整備 ・ 経営陣は全行庫ベースでの統合的なリスク管理体制構築を指向
	3. リスク分散	組織全体としてリスク分散を意識した業務運営が行われているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金調達・運用先の分散化の必要性を認識 ・ 大口融資規制等のリスク管理上の含意をより徹底するための枠組みを組織・運営上確保 ・ 業務運営上、特定者への過度の依存を排除 ・ 業務全体の中でのリスク偏在をモニター可能
	4. 他行庫に生じた支払不能の影響等	他行庫の支払不能や信用不安が発生した場合の影響を理解し、対応を考えているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全銀システム、外為円決済システム、CDおん提携等決済システムにおける損失分担ルール等を正確に理解し、リスク対策を実施 ・ 他行庫における支払不能や信用不安発生への対策を用意

2. 内部管理

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1) 組織・権限・報告体制	1. 組織	リスク管理体制の整備強化および環境変化への柔軟な対応を確保し得る組織となっているか	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理体制の整備・強化の観点に立った組織体系・人員配置を常に確保 ・業務・リスク管理上の責任分担が明確 ・調査部門の活用等により景気局面に応じつつリスク・テイク量を統制できる体制を確保 ・環境変化等により新たに認識されたリスクに対して迅速・適切に対応できる内部管理体制を確保 ・環境変化等に即応した組織改革の必要性を認識し、対処方策を企画・実行する責任部署が存在 ・統合的リスク管理部署において行庫全体の管理体制の有効性を定期的に評価
	2. 職責の分離	意思決定の体制・手続を明確化するとともに、相互牽制確保、利益相反回避等の観点から適切に権限委譲・責任分担を行い、権限分掌規程上で明定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・権限分掌規程は業務上の相互牽制確保の観点からもリスク管理と営業推進の双方のバランス確保の観点からも合理的 ・権限の過度な集中や極端な下部委譲がない ・主要なリスクのモニタリングと評価を営業推進部署から独立して専断的に行う体制を整備 ・リスク管理に関する取締役会、役員会、ALM委員会、担当役員、部長等の責任が明確 ・やむを得ず相互牽制が不十分な形で職務を担当させる場合、部長等はその領域を最小限に止めるとともに、注意深くモニターできる体制を整備
	3. 経営情報の伝達	業務運営およびリスク管理にかかる重要情報の経営陣への報告体制が適切に構築されている一方、経営の判断も組織全体に浸透しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・業務運営およびリスク管理にかかる重要情報を遅滞なく、担当役員ないし役員会へ報告する体制が確立 ・報告にあたっては様式の一貫性を確保し、分かり易さと内容の連続性に配慮 ・担当役員ないし役員会の判断は関係部署（支店・海外拠点を含む）に適切に伝達・浸透 ・リスク管理に関し担当役職者および経営陣に対する定期的な報告体制を整備
(2) 人材の確保・育成	1. 人材の確保	業務の特性に照らし十分な経験・専門性を持つ職員が確保されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・各業務、特に各業務のリスク管理面に、各々の特性に照らし経験・専門性をもった職員を確保 ・職員は職位・担当分野に応じて積極的に業務運営に参画 ・中長期人員計画に即した採用を確保
	2. 人材育成	経営陣は、人材育成に関して明確な方針を有しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・OJTが適切に機能 ・資格・職務に応じた適切な研修プログラムを設置 ・業務内容の変化、リスク管理の高度化に応じて研修プログラムを適時修正

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(3) 内部検査	1. 検査体制	リスク管理体制の充実、内部規程の徹底等の観点から内部検査（本部検査および自店検査）が行われ、十分に機能しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部検査の頻度や調査事項・範囲は適切 ・ 検査部署は各業務分野に精通する検査要員を十分に擁し、業務全体を効果的にチェック可能 ・ 検査部署は全ての書類・証票等にアクセス可能 ・ 本部を含む全ての部署および検査対象にならない業務を除く全ての業務について定期的な内部検査を実施 ・ 検査部署は取締役会や役員会に直属するなど各部からの独立性を十分に確保
	2. 検査の事後処理	検査結果は経営陣に適切に伝達され、問題が発見された場合には適切な対策が講じられているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査結果を経営陣に適切に報告 ・ 事務指導部署等関係部署に対し、事務改善指導等に役立てるための情報を定例的に還元 ・ 検査部署は問題の再発防止のため、規程類の改正等適切な改善策の策定を指導 ・ 経営陣が検査による改善指導の遵守状況を適切にモニタリング

3. 収益管理、関連会社のリスク管理等

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1) 収益管理	1. 収益のモニタリング*	経営陣および組織の各部門がリスク・リターンの関係等を念頭に置きつつ収益状況をモニタリングしているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画担当部署は取引先別採算、店別採算、全店収益等多面的な観点から収益をモニタリング ・ 各々の部署は間接費用の配分を意識しつつ収益管理を実施 ・ 収益状況の評価・判断にあたってはリスク・テイクの状況も勘案 ・ 収益管理をシステム・サポート（預貸金原価計算等）
	2. リスク・リターン等を勘案した経営資源の配分	各部門の経営資源の配分にあたってはリスクとリターン、リスクと自己資本のバランス等を十分に勘案しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体力等に配慮しつつ新規業務展開を実施 ・ 経営陣は収益動向の定期的な報告に基づき経営資源配分に関わる方針変更等の判断を適切に実施 ・ 自己資本を勘案しつつ、各部門のリスク・テイク上限を設定
	3. 合理的なプライシング*	預金・貸出等におけるプライシングは業務・収益計画、市場実勢、リスク等に照らして合理的か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 預金・貸出金利、デリバティブ取引等のプライシングの市場実勢からの乖離幅は合理的な範囲内 ・ プライシングの裁量にかかる権限分掌が明確 ・ プライシングにあたり、業務・収益計画、市場実勢のみならず、事務コスト、信用リスク・期限前解約リスク等を勘案

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(2) 関連会社のリスク管理	1. 関連会社を含めたベースでの収益モニタリング	収益状況は単体のみならず連結決算ベースあるいは連結決算対象外の関連会社も含むベースで適切にモニタリングしているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結決算対象会社の経営動向を適切に把握したうえで連結決算ベースで収益状況をモニタリング ・ 連結決算対象外の関連会社であっても、業務上の関連度合い等を勘案しつつ適切にモニタリング
	2. 関連会社のリスク管理	国内関連会社・海外現地法人が抱えているリスクを十分に認識したうえで、適切にモニタリングしているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連会社（ノンバンクを含む）経営を把握する責任部署を明定 ・ 関連会社間の大口資金移動等特異な動きをチェック可能 ・ 海外現法が抱える種々のリスクを把握 ・ 国内子会社・海外現法のリスク・テイクが自己資本等経営体力対比で適正な範囲に止まるよう定期的にモニタリング

4. コンプライアンス、ディスクロージャー等

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1) コンプライアンス体制の確立	1. コンプライアンスに対する経営陣の認識と行動	経営陣は法令、市場ルール、自行庫の内部ルール等の遵守（コンプライアンス）の徹底が経営上の重要事項であることを十分認識し、コンプライアンス意識の確立に向け率先して取り組んでいるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣はコンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがし得ることを十分認識 ・ 経営トップは自行庫内にコンプライアンスの重要性の認識が浸透するよう努力 ・ 経営陣は自行庫業務の中で特にコンプライアンス上問題となり得る分野を十分に認識 ・ 経営陣は新種業務開始等にあたり、コンプライアンス面の新たなリスクも考慮
	2. コンプライアンス体制の確立と実践	コンプライアンスを徹底させるための体制および具体的手続き（コンプライアンス・プログラム）が確立し、適切に実践されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当役員の明定やコンプライアンス統括部署の設置等により、責任を明確化するとともに自行庫のコンプライアンスに関する企画・立案、状況把握等を一元的に所管 ・ コンプライアンスを徹底するための実効性のある具体的な手続き（教育・研修の企画、行動規範やコンプライアンス・マニュアルの作成、規程の整備等）を整備、実践 ・ 海外支店が存在する場合、国毎にコンプライアンス担当者を配置し、現地法令等の改廃に関する情報を適時収集 ・ 必要な部署にコンプライアンス担当者を適切に配置し、その職務内容を事務分掌に明定、実践（研修・啓蒙活動の実施、ルール抵触の疑いがある場合の相談・審査、統括部署への速やかな報告等） ・ 新商品開発・販売にあたり、その内容や対顧客説明方針について、事前に統括部署等が法的適合性を確認 ・トラブルを未然に防止し、適切・迅速な処理を行うため、弁護士等と緊密に連携

項 目	チ ャ ッ ク ポ イ ン ト	着 眼 点 (例)
	3.コンプライアンスに対するモニタリング、経営陣等への報告	<p>コンプライアンスに対するモニタリングに加え、業務部門から独立した部署によるチェックが行われているか、また、訴訟や自行車への信認（レピュテーション）の低下につながりかねない問題案件等が経営陣などへ適切に報告されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス担当者によるチェックや自店検査により、コンプライアンスの徹底状況を各業務部門毎に日常的にモニタリング ・コンプライアンス担当者等は各業務部門におけるコンプライアンスの徹底状況や問題案件等を統括部署へ適時適切に報告 ・業務部門や統括部署から独立した内部監査部署（検査部等）がコンプライアンスの徹底状況を定期的にチェック ・統括部署や内部監査部署はコンプライアンスの徹底状況や問題案件等を経営陣・監査役（会）へ適時適切に報告 ・事件・事故は迅速に監督当局等へ報告、その他当局宛報告等についても内容の信頼性を確保 ・顧客からの苦情や訴訟案件等を取りまとめ、事前防止の観点から適切に営業店等へフィードバック
(2)ディスクロージャー、会計処理	1.経営内容の積極的公開と経営陣への牽制	<ul style="list-style-type: none"> ・自行車の経営方針・戦略をディスクロージャー誌等でわかり易く周知 ・自行車の主要な経営諸指標について、正確にディスクロース ・経営陣の適正な業務執行を担保するため、取締役会、監査役（会）等が適切に機能しているほか、必要に応じ、社外取締役、コンプライアンス委員会等を選任・設置 ・外部監査人の意見（内部統制改善勧告書〈マネージメント・レター〉等）を経営陣が認識し、適切な改善策を検討・実施 ・投資家等への業績説明会実施等の戦略的財務広報（インベスタース・リレーションズ）活動を積極的に実施
	2.適切な会計処理	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の会計処理が適切 ・年度決算等は会計原則を遵守 ・実現すべき損失の先送り等の不健全な決算経理操作（決算、ディスクロージャー対象計数等）がない ・自己査定に基づき算定された所要の償却・引当額を適正に計上 ・会計方針の健全性および年度決算等の信頼性を監査法人の十分なチェックにより確保【外部監査制度適用先のみ】

5. コンティンジェンシー・プラン

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
・ コンティンジェンシー・プランの策定・浸透	1.プランの策定	災害等偶発事態への対応策（コンティンジェンシー・プラン）を策定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店を対象としたコンティンジェンシー・プランを策定、マニュアル化 ・ コンティンジェンシー・プランを立案し、統括する部署が存在
	2.プランの認識・理解	役職員はコンティンジェンシー・プランの存在を認識するとともに、その内容について十分理解しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣がコンティンジェンシー・プランの存在を認識し、その内容について十分理解 ・ コンティンジェンシー・プランの存在およびその内容が職員に十分浸透 ・ 役員会でコンティンジェンシー・プランを承認
	3.プランの内容	コンティンジェンシー・プランの内容はソフト、ハード両面に亘って適切なものとなっているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時の顧客・職員の安全確保に十分配慮 ・ 緊急時における対策本部の設置につき予め明定 ・ 緊急事態を想定し、その各種業務への影響についてアセスメントを実施 ・ 緊急時の業務優先順位、権限委譲体制および所要人員の手配につき予め明定 ・ 緊急時の役職員に対する連絡経路・手段を予め明定 ・ 緊急時の決済システム運営主体、監督当局等との連絡手段を確保 ・ 緊急時の顧客向け広報体制（マスコミの利用を含む）を予め整備
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時の電力、水、食料等の供給に十分配慮 ・ 資産の損害評価、搬出物品の格納先確保等、緊急時の資産保全のために必要な措置を予め明定 ・ バックアップ・データを、適切な場所に適切な方法で確保 ・ バックアップ・センターが存在、もしくは信頼し得る業者等とバックアップ契約を締結 ・ 専用回線の利用等により、本支店間、電算センターと支店間の連絡手段を多重化 ・ (特に海外店について) 緊急時の対応手段（代替オフィス等）を確保
	4.プランの見直し・実地訓練	コンティンジェンシー・プランの適時適切な見直しや定期的な実地訓練を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンティンジェンシー・プランを適時適切に見直し ・ システム・ダウンを想定したコンティンジェンシー・プランの実地訓練を本部において定期的に実施 ・ 営業店をも含めた実地訓練を定期的の実施 ・ 実地訓練の結果を適切に評価したうえで経営陣に報告するとともに、コンティンジェンシー・プランの見直しに活用

Ⅱ. 融資部門

1. 総論

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1) 経営陣の信用リスクに対する認識	・ 信用リスク管理の必要性に関する経営陣の認識	信用リスク管理について経営陣が明確な方針を持ち、堅実な業務運営に努めているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査管理部門と営業推進部門を実質的に分離するなど、営業推進を優先した過度の与信を排除 ・ 各行庫本体および関連会社の信用リスクが相互ともに存在することを正確に理解 ・ 資産内容の健全化に対する方針が明確 ・ 自己査定について、その意義を十分理解し、その適正な実施、償却・引当への的確な反映に配慮 ・ 自己査定結果を信用リスク管理面の強化等に有効に活用することの重要性を認識 ・ 自行庫の自己資本等体力に見合った信用リスク管理の必要性を認識
(2) 資産の自己査定と適正な償却・引当額の算定	1. 自己査定基準	自己査定基準は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己査定基準を、役員会での承認等所定の手続を経て、正式な内部規程として制定 ・ 自己査定基準の内容は行政当局から示されている資産査定に関する考え方と整合的 ・ 営業店等における円滑かつ適正な自己査定実施のための運用マニュアル等を整備 ・ わバランス取引（デリバティブ取引、先物為替予約、コミットメント、偶発債務等）についても自己査定の対象に取り込み
	2. 自己査定のための組織・体制	適正な自己査定の実施の観点から、相互牽制や人材配置等に十分に配慮した組織・体制となっているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己査定の実施部署、監査部署を明定 ・ 営業店や本部貸出承認部署とは独立した部署が自己査定またはその監査を行うなど、相互牽制機能を確認 ・ 査定実施部署および監査部署には、査定実務に精通した人材を配置 ・ 営業店等に対し、本部監査部署等が自己査定にかかる所要の教育・指導を適時適切に実施
	3. 自己査定の妥当性・正確性	自己査定作業を、自己査定基準に沿って適切に行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己査定対象与信（ラインシート）の抽出を自己査定基準に沿って適切に実施 ・ 債務者区分の判定や査定区分の決定、担保調整等を、自己査定基準に沿って適正に実施 ・ 自己査定結果が妥当性を欠いていた場合、原因を究明し、その過程で得られた経験を自己査定の精度向上に活用
	4. 自己査定結果の経営陣への報告	経営陣に対し、自己査定結果について適時適切に報告しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己査定結果について、経営陣に的確に報告 ・ 自己査定実施上の問題点等、自己査定体制の整備に繋がる内容についても経営陣に適宜報告

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
	5.適正な償却・引当額の算定	自己査定結果を基に適正な償却・引当額の算定を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・償却・引当基準を役員会での承認等所定の手続きを経て正式な内部規程として制定 ・償却・引当基準は会計監査人の償却・引当に関する考え方と整合的 ・各債権の償却・引当の所要額を、自己査定結果に基づき、内部の償却・引当基準に沿って適正に算定 ・貸倒実績率算出のためのデータ整備を実施
(3)信用リスクの統合管理	1.統合管理体制の整備	信用リスクを統合的に管理する体制整備が進んでいるか	<ul style="list-style-type: none"> ・関連会社を含め、特定先（業種、企業ないし企業グループ等）への信用供与集中状況を定期的にチェック ・信用リスクを統合的に管理（内外、オン・オフ、有価証券保有、本体・関連会社等） ・統合された信用リスクを定期的に把握し、経営陣に報告 ・信用リスク測定のためのシステム・サポート体制を整備 ・新商品、新業務にかかる新たな信用リスクを役員会等で事前に検討 ・信用リスク定量化へ向けた体制整備と定量的把握手法を確立
	2.限度枠の設定・与信集中の回避	信用リスクに対する限度枠を設定、かつ厳格に管理し、特定先への与信集中を回避しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別等のローン・ポートフォリオのバランスに配慮 ・特定先・同グループに対しては、限度枠を設定するなどして与信集中を回避 ・デリバティブ取引の信用リスク・エクスポージャー、有価証券の取得等を含めた信用リスクに対し、体力に見合った限度枠を設定 ・信用リスクを把握するための方法論、モデル等を定期的に見直し
	3.管理手法の高度化	与信先に対する客観的な信用格付とその定期的見直し（ローン・グレーディング&レビュー）の制度を導入し、活用しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・定量・定性要因の組合せによる客観的な企業判定（格付）基準が存在 ・格付を定期的に見直し ・企業格付等を勘案して限度枠を設定 ・高位格付先の不良化案件が皆無ないし僅少 ・信用格付を踏まえ貸出金利を設定 ・客観的な信用格付を事前審査・中間管理に活用
	4.報告体制の整備	明確なレビュー方針のもと、役員会等に的確な報告を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・明確なレビュー方針のもと、役員会等に対し、特定先（業種・銘柄等）への与信集中状況を定期的（四半期毎等）に報告 ・役員会等に対し、信用リスクの状況、限度枠利用状況等を必要に応じ報告
(4)融資規律	1.店長専決権限	本部の営業部店に対する与信権限の委譲が適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・権限の委譲が経営方針や業容に照らし適切 ・店長専決案件に対する本部の事後チェック制度を導入
	2.本部稟議決裁	本部審査部署が営業店を的確に牽制し、審査機能を有効に発揮しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・審査役が営業店に対し必要に応じて追加調査や貸出条件の付加を指示 ・常務会、審査会等が有効に機能

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
	3.貸出条件のフォロー状況	決裁時の指示条件が守られているか	・貸出条件記録簿等により厳格に管理 ・内部検査等でその履行状況をチェック ・条件未整備案件を系統的にガード
	4.融資規律違反発生の有無	融資規律違反発生の事実がないか	・事後稟議、決裁権限違反、不正融資等の事実がない ・期日管理が厳格で、処理遅延が皆無ないし僅少
	5.マニュアルの整備	チェック・ポイント等与信・審査マニュアルを整備し、統一的取扱ができる体制としているか	・与信・審査マニュアルを作成 ・内容の適時見直し・改訂を実施
(5)人材育成	・審査管理能力向上のための人材育成	国内・海外とも組織的に審査管理担当者のレベル・アップを図っているか	・日常の業務運営を通じて、職員の審査管理能力向上に向け努力 ・融資担当者、融資担当役席等、各階層毎の融資業務研修を定期的に実施 ・審査管理・営業推進部門間の交換トレーニング等各種トレーニングを導入 ・海外拠点でのローカル・スタッフの研修制度が充実

2. 国内審査管理

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1)事前審査1(信用調査)	・企業・個人事業主の信用調査	与信先の経営実態の良否を十分把握しているか	・与信先の会計方針の健全性および財務諸表の信頼性をチェック ・財務諸表による財務内容分析、資金繰り表等によるキャッシュ・フロー把握等を実施 ・経営者の経営手腕や健康状態等を把握 ・各種の信用情報を収集 ・調査部門等の業界・業種分析結果を活用
(2)事前審査2(資金使途等)	・事業計画・資金使途の審査、返済能力の検討	事業の先行きや個別資金の使途、返済能力等を十分検討しているか	・事業計画の妥当性を検討 ・資金使途のチェック ・返済財源等の把握 (運転資金＝業況見通しと返済能力) (設備資金＝利益償還可能額と借入金の関係) ・極度枠の設定ルールが明確でその運用が厳格 ・商手割引について売上高と割引残高、商手支払人と販売先等の整合性チェックを励行するなど成因分析を徹底 ・利益償還能力判断のために、資金運用表等を活用
(3)中間管理1(実行後のフォロー)	1.与信先の業況トレス	与信先について、実行後の財務分析等による業況トレスを行っているか	・決算期毎に財務分析を実施 ・試算表の作成・徴求等により財務内容の変化をフォロー ・財務分析により資金使途を確認

項 目	チ ョ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 （ 例 ）	
	2.大口与信先の管理	大口与信先の管理体制が整っているか	・ 大口与信先を重点管理 ・ 取組方針を役員会等で決裁のうえ明確化 ・ オフバランス等を含めた信用リスクを随時把握可能	
	3.グループ企業の管理	グループ企業間等の資金流用の実態を把握しているか	・ 名寄せ管理を実施 ・ グループ企業全体の業況やグループ資金貸借等を把握 ・ 連結ベースでの財務内容を把握	
(4)中間管理 2(システム・サポート)	1.財務分析システム等の整備	事前審査・中間管理等に有効に機能するシステムを整備・活用しているか	・ 機能的な企業財務分析システムを導入し、活用 ・ 審査・管理に必要なかつ十分な最新データを常に収録 ・ 貸出稟議システムを導入し、有効に活用	
	2.個人ローン管理のための信用情報収集	個人の信用情報について組織的な蓄積を行っているか	・ 保証会社から情報を入手 ・ 個人信用情報センター等への登録照会 ・ オートコールシステムを導入し、有効に活用 ・ 独自の個人情報システムを構築	
(5)中間管理 3(問題先管理)	1.問題先管理のための施策	問題先を重点管理するための体制が整っているか	・ 問題先債権を区分し、別途管理 ・ 問題先の整理回収・処理方針が明確で、かつ本支店一体となって管理 ・ 延滞先リストを営業店に定期的に還元 ・ メイン行庫、他行庫動向を注視 ・ 問題先について、毎月の業況トレースや適時の資金繰りチェックを励行	
	2.問題先に対する経営指導	問題先の再建策等につき具体的な経営指導を行っているか	・ 問題先経営者から常時経営実態をヒアリングし、適切に指導 ・ 専担者を配置するなどして問題先の再建を支援 ・ 問題先に対し再建案を策定させ、そのフィージビリティをチェック	
(6)債権保全	1.担保管理・評価替え	債権保全に配慮しているか	a.全般	・ 担保管理の基準（時価評価等）が妥当 ・ システム・サポート体制の拡充・強化に注力 ・ 与信先の業況変化に応じて機動的な保全強化を実施
			b.不動産担保	・ 実地調査の励行 ・ 定期的に評価替えを実施 ・ 担保余力を常時把握 ・ 火災保険付保の状況を、適切に管理 ・ 状況に応じ、随時の評価替えも実施
			c.有価証券担保	・ 定期的（月1回等）に評価額見直しを実施 ・ 状況に応じ、随時の評価額見直しも実施
	2.保証人の保証能力・保証意思の確認	保証人の保証意思および保証能力を確認しているか	・ 保証意思確認書等（署名は自署）で保証意思・第三者担保提供意思を確認 ・ 保証人の資産状況、年収、健康状態等を把握し、定期的に見直しを実施	

3. 海外審査管理

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1) 事前審査	1. 信用調査	与信先の信用状況の良否を把握しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部機関の格付を活用 ・ B/S、P/L、キャッシュ・フロー表等により財務内容を分析 ・ 親会社、関連企業の状況を十分に把握 ・ 本部と海外拠点等、関係部署の連携が緊密 ・ 財務諸表等のデータ・ベースを構築したうえで、定量的な信用判断が可能
	2. 事業計画・資金使途の審査、返済能力の検討	事業計画や個別資金の使途、返済能力等を十分検討しているか、特に日系子会社の場合には、親会社の状況・保証能力だけでなく、子会社単体での実力も検討されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画、資金使途の妥当性を検討 ・ 返済財源、キャッシュ・フローを把握し、その妥当性を検討 ・ 日系子会社単体での実力を評価 ・ 日系子会社の海外プロジェクト案件の検討において関連部署との連携が緊密
	3. 適切な契約条項の付与	契約書の中に、与信先の開示義務や財務制限条項、デフォルト発動要件等の適切な条項が盛り込まれているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 借入資格や財務状況の開示義務、各種財務制限条項、デフォルト発動要件等を完備 ・ 弁護士等から契約書全文にかかるリーガル・アドバイスを取得
(2) 中間管理	1. 定期的な業況把握	与信実行後も、与信先についてその業況を定期的にチェックし、その結果に基づき適切な対応をとっているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決算期毎に財務分析を実施 ・ 決算期毎および適時にクレジット・ラインを見直し ・ 債権内容の問題化の程度に応じて、業況チェックの頻度を増加 ・ 与信先の業況変化に応じて、貸出金利見直し、債権保全強化等機動的に対応
	2. 問題債権管理	問題債権を管理するための組織・制度を整備し、現地当局の指導や法制に沿った適切な債権管理または回収を実施しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題債権を通常の貸出債権と区別して、より厳格に管理 ・ 問題債権については、企業・案件格付等を勘案した頻度で業況をチェック ・ 問題債権管理に関する本支店間の連携が緊密 ・ 現地当局の指導や法制に沿った債権管理を行うとともに問題債権については適切な引当金計上等により対応 ・ 債権管理がメイン行、幹事行等任せでなく、問題解決にあたって契約の範囲内で主体的に努力
	3. サブ・パート・アウト、サブ・パート・イン	リート（パート・アウト行庫）はサブ・パート・アウト後も適切な債権管理に努め、パーティシパント（パート・イン行庫）に対して適切な情報提供を行っているか、また、パーティシパントは実質的な債権者として適切な債権管理を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクの所在についての認識が明確 ・ 契約の許容範囲内で、パーティシパントはリートからの情報収集に努力 ・ 契約の許容範囲において、リートは債権に関する情報をレンダース・アグリーメントに従い適切にパーティシパントに開示 ・ リートは名目上の債権者として適切な債権管理を行っており、パーティシパントとの間にトラブルが皆無 ・ パーティシパントは、広く情報網を整備し独自に債権管理が可能

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
	4.ローン・コミットメント	コミットメントの実行状況を定期的に把握してクレジット・ライン管理に努めるとともに、流動性リスクの観点から未実行分についても適切な管理を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に、形態別実行残高および未実行残高を把握 ・実行残高および未実行残高を資金繰り統括部署に定期的（月1回等）に報告 ・取引先毎のコミットメント取引状況と簿上与信を随時合算把握可能 ・簿上分と合算した与信先別のクレジット・ラインを設定 ・自行庫の資金調達能力と与信先毎の実行確率を勘案してクレジット・ラインを設定
(3)債権保全	1.担保の管理・評価	債権保全に配慮しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・担保管理の基準が的確 ・担保の実地調査を可能な限り実施 ・定期的ないし随時の担保の評価替えを実施 ・担保余力を常時把握 ・与信先の業況変化に応じて機動的な保全強化を実施
	2.保証人の保証意思および保証能力の確認	保証人の保証意思や保証能力を確認しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・保証意思確認書等により、保証意思や第三者担保提供意思を確認 ・財務諸表等により定期的に保証人の保証能力を確認
(4)カントリー・リスク管理	1.情報収集・分析	各国の状況に関する情報を収集し、与信管理に活用できるよう分析を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・国別の政治・経済状況等について、外部機関から随時情報を収集 ・自行庫の調査セクションが独自に調査 ・現地出張等により情報を充実
	2.国別格付	カントリー・リスク判定のために統一的判断基準を採用し、これを定期的に見直しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関の格付・情報を利用 ・格付見直しを定期的（年2回等）に実施 ・外部機関の格付・情報も参考にしつつ独自の格付を設定 ・格付付与の基準が明確かつ客観的 ・デフォルト等緊急事態発生時には機動的な格付の見直しが可能
	3.国別与信限度枠	国別格付等を基準に、適正な国別与信限度枠を設定し、それが遵守されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・国別与信限度枠を設定 ・実績追認ではなく、限度枠設定根拠が明確かつ客観的 ・限度枠見直しを定期的（年2回等）に実施 ・簿外や保証、有価証券も国別限度の対象 ・限度枠を削減したため、与信実績が限度枠をオーバーする場合の対応を明確に規定

Ⅲ. 市場部門・ALM

1. 総論

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1) 経営陣の リスク認識 等	1. 明確な業務方 針の決定	市場取引の経営上の位置 付けと利用目的・形態につ いて明確な方針を有し、こ れを明文化するとともに定 期的に見直しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場取引の経営上の位置付けと利用目的・ 形態（ヘッジ、投機、対顧客取引等）を年度 方針、業務計画、規程等に明記 ・ 上記方針を経営会議、役員会等で定期的（半 期毎等）に見直し ・ 方針見直しの際は業務実績を勘案
	2. リスク管理（含 むALM）に対 する取組み	市場取引や資産負債等の 構造にかかるリスクを理解し、 業務方針と整合的なリスク管理 方針・手続を明定して主体 的に取組んでいるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下のリスクを理解し、その管理プロセスに主体 的に関与 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 資産負債等の構造にかかる金利リスク ◆ 市場取引に随伴する諸リスク（マーケット、信用、 流動性等） ◆ オプション取引固有のリスク等を含めたデリバティブ 取引のリスク ・ リスク・テイクは収益や自己資本等の経営体力を 裏付けとして行い得ることを認識 ・ 経営体力、資源配分、業務計画等を勘案し つつリスク・テイクを適正規模に調整する体制を 確保 ・ 自行庫のトータル・リスク量を認識 ・ 各部門別のリスク量とリスクとの関係を認識 ・ リスク量計測モデルや各種経営指標の特性を認識
	3. 外為取引にか かる決済リスク の認識	異通貨の決済時間のずれ 等により発生する実質的な 与信の存在を認識し、適切 な管理方策を講じているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外為取引に係る決済リスクの存在を認識 ・ 取引相手毎の1日の決済（受取）予定額に 限度額を設定するなど一般与信と同等に 管理 ・ 内部規程やコール先との取決めの改善等によ り外為決済リスク削減に努力
(2) リスク管理 制度	1. 規程等の制定	組織、リスク管理手続、牽制・ 報告体制、決裁権限、管理 責任および指揮系統を明文 化し、適時の見直しを行っ ているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理制度を規程等で明定 ・ 上記制度を定期的（半期毎等）または適時 に見直し ・ 制度見直しは役員会や担当役員・部長の権 限で実施 ・ 緊急時対応体制（連絡網、権限委譲等）も 明定
	2. 職責の分離・ 牽制機能	適切な職責の分離、特に 取引執行部署・専担者（以 下、フロント）と事務処理部署・ 専担者（以下、バック）の分 離、リスク管理部署・専担者（以 下、ミドル）の設置等により、 フロント、バック双方への牽制機 能を確保しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ フロントとバックを分離 ・ フロントとバックで取引内容を迅速に照合 ・ 取引先等と取引内容を迅速に照合 ・ 人事施策上の配慮等により、牽制関係にあ る各専担者・各部署の結託を防止 ・ フロントと同程度の経験・知識を有するミドルが フロントおよびバックを牽制 ・ フロント、ミドル、バックおよびカスタディ業務にかか る責任者兼任を禁止 ・ ミドルないしバックは評価レート等リスク管理上必要 なデータを原則としてフロントを経由せず直接に 取得

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
	3. 頻繁かつ適切な報告	フロント、ミドル、バックの各部署は、経営陣や管理職に対し、取引内容、リスク・テイク規模および損益状況に関する報告を適時かつ頻繁に行っているか	
	4. 内部管理・検査体制	日常の内部管理、定期的内部検査等により、事件事故の発生を防止し、適切な業務運営とリスク管理の実現に努めているか	a. 内部管理 <ul style="list-style-type: none"> ・不正行為防止の観点から時間外勤務等を適切に管理 ・フロント・バック職員に連続休暇の取得を奨励 ・人事ローテーション上同一業務の長期担当による不正の温床化回避に配慮 ・海外拠点では幹部職員が派遣職員・ローカル職員とも本部と同等の厳格な基準で管理 ・トレーダーの電話等による会話内容を、フロント以外の部署が管理する録音機で録音・保存 ・デューリンク・ルーム、バック等執務室の入退室管理を実施 ・メール・ボックス、FAX機等への担当者以外のアクセスを制限・管理
		b. 内部検査・外部監査	<ul style="list-style-type: none"> ・市場業務・ALMにかかるフロント・ミドル・バック各部署に対し定期的に内部検査または外部監査を実施 ・検査部門に市場業務に精通した要員を配属 ・市場業務検査マニュアルを策定 ・海外拠点に検査部門を設置ないし定期的に(例えば主要拠点は年1回)検査チームを派遣して市場業務関連部署を検査 ・リスク管理手続の適切性やモデルの妥当性を検証

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(3) 市場実務・取引内容	1. 市場実務・新商品対応	制度・慣行に従った適切な市場実務運営や新商品・新規業務取扱開始前の十分な検討を通じて、リスク管理の充実・強化に努めているか	<ul style="list-style-type: none"> ・フロントの担当者および管理職が取扱商品の商品性・リスクを業務に必要な範囲内で完全に理解 ・ポジションのヘッジ・解消方法、会計処理方法等業務上必要なノウハウを具備 ・新商品・新規業務に固有のリスクを識別し、取扱開始前にリスク管理・ヘッジ取引の手続・責任部署を決定 ・新商品・新規業務取扱開始に先立ち、関連部署において十分に協議のうえ、適切な稟議書・企画書を作成 ・必要に応じ基本契約（マスター・アグリーメント）を締結 ・担当者が取扱商品の取引条件を自ら提示可能
	2. 取引の健全性	決算操作取引や、リスク管理能力・経営体力比不相応なリスク・テイクを行うなど、不健全な業務運営の事実がないか	<ul style="list-style-type: none"> ・売買操作、償却操作、市場性資産の会計方法変更、オプション系商品の売却等による益出しや損失先送りの事実がない ・勘定間（トレーディング・バンキング間等）の付替による収益操作の事実がない ・担当者、担当管理職等による損失隠蔽の事実がない ・リスク管理能力・経営体力比不相応なリスクを内包するポジションを有しない
(4) その他体制整備	1. 人材育成・専担者設置	人材育成に取組み、取引実行、リスク管理、事務処理等の各部署において、相応のスキルを有する担当者を十分に確保しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・部署毎に専担者を配置し、他の専担者または兼務者によるバック・アップが可能 ・人材育成に配慮した人事ローテーションを実施 ・マニュアルと社内研修体制（営業部店担当者向け等を含む）を整備 ・各部署に業務内容とリスクを理解した管理職を配置
	2. システム整備	取引頻度や業務内容に応じて、ポートフォリオ管理、トレーディング・サポート、勘定処理、リスク管理、決済関連等の事務自動化システムを導入・整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオ管理・勘定処理のためのシステム（パソコン・システムを含む）を整備 ・トレーディング・サポート・システムを整備（トレーディング実施行庫のみ） ・リスク管理のため必要な情報をシステム・サポート ・資金・証券の決済システムを整備 ・勘定処理システムをトレーディング・サポート・システム等と連動 ・内外主要拠点のシステムが接続され本部でモニター可能
	3. 情報収集・分析活動	外部情報ソース、研究機関等を通じて情報を恒常的に収集・分析し、リスク管理・業務運営に役立てているか	<ul style="list-style-type: none"> ・外部情報ソースと日常的にコンタクト ・情報端末を導入 ・情報分析・投資戦略にかかる部内検討会を定期的（週1回等）に開催 ・情報分析の専担者等を設置

2. トレーディング [特定取引勘定で経理する取引に限らず適用]

項 目	チ ャ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1)管理体制	1.トレーディングの管理	トレーディングを他の市場取引から区分して、オン・オフ一体、グローバルな統合、リアルタイムの把握を目指したリスク管理体制のもとに置いているか	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーディング目的の取引は全て区分管理 ・取引情報・損益・リスク量をオン・オフ一体管理 ・フロント内の管理を原則としてリアルタイム（常時自動更新）ないしオン・デマンド（随時更新）化 ・特定取引勘定設置行庫では経理・組織・システムの区分を徹底 ・特定取引勘定とその他勘定の間の内部取引を厳格に管理 ・モデルではリスク管理情報を随時モニタリング可能 ・全拠点ベースの統合・合算管理化を推進
	2.対顧客営業	対顧客トラブル防止のため、営業規則を定め、販売・取引時に十分な顧客への説明を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・販売・取引時に、商品特性・リスクの性質・契約条件について十分に説明 ・管理ノウハウ、プライシング・モデル等を備えたうえで対顧客取引を実施 ・顧客とのトラブルが皆無または極めて僅少 ・営業の際に遵守すべき事項を明文化し、行庫内に徹底 ・販売・取引に当っては顧客プロフィールに十分に配慮 ・必要に応じて既往取引に関するリスク管理情報（時価情報等）を開示
	3.業績管理	取引ボリューム・市場シェア・収益等の維持・拡大を追求するあまり、トレーディング・市場営業部門に無理な圧力がかかり、正常な業務運営を損ねていないか	<ul style="list-style-type: none"> ・個別トレーダー、営業員、部門全体とも実力相応の安定的な収益・取引目標を設定 ・時価ベースで収益を管理 ・収益のみでなく、リスク量との対比で業績を評価
(2)マーケット・リスク等管理	1.時価・リスク量の把握	ポジションを時価評価し、マーケット・リスク量と評価損益を把握しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・時価評価（市場価格ないし自行庫モデルによる算出値対比）できない商品はトレーディング対象から除外 ・毎日定時（国内市場終了後等）にポジション・損益を把握 ・取引が活発な商品のポジションはリアルタイム、損益はリアルタイムまたはオン・デマンドで把握 ・適切な要領作成・事務取扱いにより、時価評価に用いる公正価値の客観性を確保 ・ポジションのマーケット・リスク量（バリュエーション・リスク、デルタ等）を毎日把握 ・自行庫全体をモニタリングする観点から各部門のリスク量計測手法を統一 ・リスク量計測モデル・時価評価モデルの見直し、ストレステスト、バック・テスト等を定期的実施（監査法人等への委託も含む） ・リスク量計測や定期的ストレステスト等の結果を業務運営上の方針決定、ポジション枠設定等の際の判断材料として活用

項 目	チ ャ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
	2. ポジション枠と損失限度の設定	ポジション枠と損失限度を設定し、適切に運用・管理しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポジション枠・損失限度の総枠は経営会議、役員会等で決定 ・ トレーダー別のポジション運営状況をチーフ・トレーダー等が日中随時チェック ・ 毎日定時（前場・後場終了後等）にポジション運営状況を部署長宛報告 ・ ポジション枠・損失限度は経営体力の範囲内でトレーディング能力や収益目標に応じて決定 ・ ハリュー・アット・リスク、テールク、キャップ、持高等を目的に応じて併用、使い分け
	3. 商品特性に応じた管理	個別商品の特性、自行車のトレーディング能力および取引手法に応じた管理手法を採用しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品特性、取引手法等の観点から必要に応じて、直・先別、通貨別、ネット・クロス別等のポジション枠を設定 ・ 現物、先渡（先物為替予約等）、先日付取引等については期日管理表を頻繁に作成 ・ 債券・為替等では締め後取引の取扱いを明確化 ・ 締め後取引とこれを含めたポジションを翌日中に部署長に報告 ・ 損失限度の尺度（値幅、含み損額、含み損率、含み損・実現損合計額）を適切に選択 ・ 商品特性とトレーディング能力に応じて、アラム、手仕舞い等の損失限度設定方法を使い分け
	4. 市場流動性の認識	各商品の市場規模・流動性から通常時の自行車の市場流動性リスクを判断し、これを勘案してポジション・テイク規模を決定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手仕舞いを念頭に置き、各市場の規模・流動性との対比で無理のないポジション枠を設定 ・ 裁定取引では市場流動性を考慮したポジション管理方法（商品銘柄毎のクロス・ポジション枠等）を設定 ・ 商品・銘柄毎に市場流動性を考慮した管理（建玉限度、元本ベース取引残高枠設定等）を実施
(3) 市場取引にかかる信用リスク管理	1. 信用リスク・エクスポージャーの把握	店頭（非上場）市場での取引に伴い発生する取引先向けの与信リスク額（以下、信用リスク・エクスポージャー）を理解・把握しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場取引に伴う信用リスク・エクスポージャーを理解 ・ 取引額（元本等）またはこれに商品・取引期間毎の掛目を乗ずる方式で把握 ・ 再構築コストまたはこれにポテンシャル・エクスポージャーを付加する方式で把握 ・ 客観性の高いレートを用いて再構築コストを算出 ・ 信用リスク・エクスポージャーを十分な頻度（1日1回等）で把握 ・ 信用リスク・エクスポージャー計測等の結果をミドル等が定期的にチェックし、客観性を確保

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
	2.与信審査とクレジット・ライン	信用リスク・エクスポージャーが過大とならぬよう、与信審査管理部署の権限によりクレジット・ラインを設定するなど十分な管理を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・市場取引を通じた与信の可否は独立した審査管理部署の権限で判定 ・取引が頻繁でない場合は取引の都度審査、頻繁に取引を行う場合は予め個社別にクレジット・ラインを設定 ・市場取引にかかる信用リスク・エクスポージャーを貸出金等と合算して審査管理 ・決算発表等に伴う定期見直しのほか、信用度に影響を与える事実判明の都度クレジット・ラインを見直し ・フロント・サポート・システムが利用率アラームやカード機能に伴うクレジット・ライン管理機能を内蔵 ・ネットینگ契約・担保契約を活用して信用リスク・エクスポージャーを削減

3. 有価証券投資 [非トレーディング部分]

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1)管理体制	1.運用管理基準等の明定	適切な運用管理基準および期中投資計画を明文化し、遵守しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・投資目的の明定、決裁権限、投資計画・限度等の管理基準を作成 ・業務計画の一環として期中投資計画を策定 ・市場部門と融資部門が分離され、インサイダー取引を排除 ・投資目的の相違に鑑み、有価証券の種類毎および純投資、政策投資の区別毎に適切な管理基準を作成 ・当該管理基準が自行庫の市場業務全般にかかる管理基準と整合的
	2.保有状況等の把握・報告	保有状況等を詳細に把握・分析し、定期的に経営陣に報告しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・帳簿、サポート・システム等により、日々行庫全体の保有状況を把握 ・保有状況を定期的（月1回等）に分析し、収益状況・投資計画遂行状況と併せて経営陣に報告 ・銘柄別、残存期間別、通貨別、目的別等の詳細な分類に従い保有状況を把握・分析
	3.運用パフォーマンスの評価	中長期的に安定的な運用パフォーマンスを維持できるようにポートフォリオを構成しているか、また定期的に時価評価等を実施してパフォーマンスを確認しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・時価評価を定期的（非上場株式等を除き、月1回等）に実施 ・調達コスト、期間損益、含み損益変動等を勘案した運用パフォーマンス評価を定期的（半期毎等）に実施 ・政策投資にあたっては、取引全体からみた収益性についての検討が十分 ・非上場株式は純資産価額方式等により定期的（半期毎等）に評価替え・償却を実施

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(2)マーケット・リスク管理	1.保有限度の設定	保有限度を設定・遵守しているか、また定期的にその見直しを行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・全体・商品別・担当者別の保有限度を設定し、定期的（半期毎等）に見直し ・保有限度を実績追認ではなく、対象商品の収益性、経営体力等の根拠に基づき設定
	2.損失拡大時対応	損失拡大時における対応策を明定・遵守しているか、また定期的にその見直しを行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・経営陣に対して市況動向・損益状況を定期的に報告 ・損失拡大時や市況大変動等緊急時の対応を明文化 ・複雑な仕組債、純投資株式、円投により保有している外貨建証券等円建価格変動が大幅かつ激しい商品について損失限度を設定
	3.リスク量の把握・調整	債券ポートフォリオのリスク量を把握し、その業務方針に整合的な形で適切に調節しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・デュレーション等債券ポートフォリオのリスク指標を把握 ・金利予測に応じた入替商い等によりデュレーションを適宜調節 ・自転車全体のALMの一環として金利リスクを分析・管理 ・時価損益変動・期間損益変動の2つの観点からリスクを分析
(3)信用リスク等管理	・保有銘柄の選定	リスク管理の観点を踏まえた銘柄選定基準を明文化し、リスク分散やハイ・リスク銘柄の保有制限を図っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・特定発行体・特定国への集中を制限する銘柄選定基準を定め、定期的（半期毎等）に見直し ・カントリー・リスク分析を踏まえて外国証券への投資方針を設定 ・取引全体からみた収益性に配慮して政策株式保有に関するルールを設定 ・ハイ・リスク証券はリスク管理能力・経営体力の範囲内で保有

4. 資金繰り [円貨・外貨共通]

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1)管理体制	1.流動性リスクの統合管理	流動性リスクを全店ベースで統合的に把握・管理できる体制となっているか	<ul style="list-style-type: none"> ・国内店の円貨・外貨の流動性リスクをそれぞれ統括管理する部署を設置 ・資金移動を伴う各部署と資金繰り統括部署の連携が密接 ・海外主要支店のおおよその資金繰りを本部が日々把握し、国内店分と統合管理 ・海外現法の資金繰りを本部が定期的（週1回等）にモニタリングし、必要に応じて銀行本体分と統合管理

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
	2.流動性危機対策	<p>市場の混乱や自行庫の信認低下による資金調達困難化や資金流出への対策を講じているか</p> <p>a.体制整備</p> <p>b.緊急時調達手段の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・危機に際して、情報の収集・分析、対応策の決定、関係部署への指示等を機動的に行い得るよう、指揮命令系統を明確化し、連絡網とマニュアルを整備 ・平常時と危機発生時を区別して対応策をマニュアル化 ・自行株価、格付、自行庫に関する世評等、資金調達に影響を及ぼす情報を収集・分析 ・複数の非常時シナリオを想定し、各々に応じた対処方法を策定 ・可能な場合は有力行との間でエマージェンシー・ラインを設定 ・主要通貨母国の国債等流動性が高く、担保として即時に利用可能な資産を保有 ・有価証券売却、レポ等による資金化・調達可能時点と金額を常時把握 ・直先・通貨スワップ等を活用した円貨・外貨調達の可能性について確認 ・各国中銀からの借入枠を設定し、所要の担保を差入れ
(2)流動性リスク等管理	1.リスク量の把握	市場での資金調達が遅滞なく行えるよう、資金繰り表およびマチュリティ・ラダー表により運用・調達所要額を把握・管理しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰り表を毎日作成し、少なくとも3営業日先までの資金ギャップを把握 ・決済期日に従ったマチュリティ・ラダー表を定期的(週1回等)に作成し、日次、週次、月次それぞれの資金ギャップを把握 ・米ドル以外の外貨について米ドル換算せず、個別に資金ギャップを把握・管理 ・ローン・タイプ・オフバランス取引の実行予想額や、市場取引の決済予想額、大口取引解約見込額等を考慮に入れて管理 ・海外拠点を含むグループ全体ベースの資金ギャップを各拠点の営業終了毎に把握可能
	2.資金ギャップ限度枠の設定	自行庫の資金調達能力を把握し、この範囲内で資金ギャップ限度枠を設定するなど、資金ギャップの抑制を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・調達手段別の調達能力を調査・認識 ・外貨については、調達能力を勘案したうえで資金ギャップ限度枠を設定・遵守 ・資金ギャップ限度枠を、調達能力の変化(格付変更等)等に応じて、随時見直し ・資金ギャップ限度枠を海外拠点・通貨別に設定
	3.業務運営面での配慮	流動性リスクの抑制を念頭に置いて日常の運用・調達を行うとともに、余資運用にあたっては、担保繰りや信用リスクにも配慮しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・各営業日の要調達額が日常の平均的調達額に比べ過大とならぬよう運営 ・O/N等短期市場性資金への依存度を適切にコントロールし、安定した調達構造となるよう運営 ・取引先別に資金放出のクレジット・ラインを設定し、信用リスクを管理 ・外貨建資産を新たに保有する際に、当該通貨についての自行庫の調達力を考慮 ・有価証券運用にあたって担保余力の確保にも配慮

5. ALM

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1)金利リスクの把握	1.多面的・統合的なリスク管理	商品毎のリスクの性質を理解したうえで、異なる複数の手法を利用し、かつ統合的なリスク管理を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・経常資産・負債を管理 ・オ・ワを統合管理 ・異なる分析手法に基づく多面的管理（ギャップ分析、シミュレーション分析の併用等）を実施 ・期間損益変動・時価損益変動の2つの観点から金利リスクを分析・管理
	2.リスクの定量的把握	適切な手法により定量的にリスクを計測・分析し、その結果を経営に役立てているか	<ul style="list-style-type: none"> ・金利更改期に従ったマチュリティ・ラダーを定期的（四半期1回等）に作成 ・不稼働資産、無コスト資金、金利感応度等を考慮した肌理細かなマチュリティ・ラダーを作成 ・シミュレーション分析や金利感応度の算出を定期的の実施 ・リスクを定量的に把握するモデル（VARモデル、EARモデル等）を導入 ・ストレス・テストを実施し、その結果をリスク・テイクおよびリスク管理上の方針決定に役立てているか
	3.ALMシステムの整備	リスク把握に必要なデータを集計・分析するためのシステム等を整備し、その特徴を十分に理解して利用しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン・ベースで表計算ソフト等により集計・分析 ・管理職および担当者がシステムの基礎にある前提条件を明確に理解 ・金利更改期・感応度の相違、解約オプション等金利リスクの主要な発生源をカバー ・多面的な分析機能をシステム・サポート ・勘定系システム等からデータを直接フィードする行庫全体にかかるALMシステムを構築
(2)ALM組織の運営	1.有機的な組織体制	ALMを協議・実践する組織（以下、ALM委員会等）や金利リスクを計測・モニタリング・報告する部署・専担者を明確に位置付け、関連各部署とともに有機的に機能させているか	<ul style="list-style-type: none"> ・経営に係る諸会議・委員会のひとつとしてALM委員会等を設置 ・ALM委員会等が方針策定に関わる組織として機能 ・ALM委員会等が金利予測に止まらず、資産・負債の総合管理検討の場として機能 ・ALM委員会等と関連各部署の連携が緊密 ・金利リスクを計測・モニタリング・報告する部署・専担者が市場部門フロントおよび営業推進部署から独立 ・金利予測、リスク把握、ヘッジ取引の実施等につき関連各部署の役割分担が明確
	2.開催頻度・報告	ALM委員会等を適切な頻度で開催し、検討内容・結果を経営トップまで報告しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会等を頻繁かつ定期的（月1回等）に開催 ・ALM委員会等は金利予測、リスク・テイク規模、ヘッジ方針等の検討内容・結果を毎回経営トップまで報告 ・金利リスク管理部署・専担者は、定期的（週1回等）にリスクをモニターし、役員・部長に直接報告 ・経営陣への報告は、リスク・テイク規模を自己資本、収益力対比で判断できる分かり易い内容

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
	3.経営陣のコミット	経営陣がALMのフェーズに参加し、実行力をもってコミットしているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣がALM委員会等の内容を十分に把握 ・ ALM委員会等には関係役員が毎回出席し、必要に応じて経営トップも参加 ・ ALM委員会等の検討・決議に経営陣が十分に参加
(3) ALMの実践	1.リスクの調整	定量的に把握したリスクが経営体力比過大な場合、リスク量低減策がとられているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ方法に関する知識があり、随時ヘッジ取引を実行可能 ・ 顧客呈示金利、獲得目標スプレッド、ボリューム目標等の営業推進方針がALM運営方針と整合的 ・ ALM委員会等が決定した運営方針に従い、金利リスクをデリバティブ取引等により機動的にヘッジ ・ 経営体力対比でのリスク・テイクの限界を認識しつつ、ギャップや金利リスク量にかかる枠・ガイドラインを設定 ・ デリバティブ取引の実施、債券ポートフォリオの組替、預貸金の期間や量の調整等によりオン・オフ合算のギャップ構造を必要に応じ調整
	2.金利リスクの集中管理	本支店レートやヘッジ方針の企画・運営を通じ、本部が金利リスクを集中的にコントロールしているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金利リスク集中管理の必要性を認識 ・ 金利リスク管理部署・専担者が金利リスクの計測・モニター・報告等を一貫して担当 ・ 営業部店の預貸金利を本支店レート部分とスプレッド部分に分離し、本部が本支店レート部分にかかる金利リスクを集中的にコントロール
	3.経営戦略の策定	ALM委員会等の検討結果を経営戦略に活かしているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ ALM委員会等における決定事項の履行状況を適宜フォロー ・ 業務計画上、資産・負債にかかる金利リスクのコントロール方針を明示 ・ ALM委員会等での検討結果を踏まえて預貸金付利方針を含む業務計画や中期経営戦略を策定

Ⅳ. 事務・EDP部門

1. 総論

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
・ 経営陣の事務・EDPリスクに対する認識	・ 経営陣の事務水準向上、不正事件・EDPトラブル発生防止への意欲	事務水準の向上、不正事件・EDPトラブルの未然防止を経営上の重要項目として位置付けているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員が事務処理水準の実態を把握 ・ 部店長引継時の現金、有価証券等重要物件の引継が的確 ・ ワラン障害防止策を徹底 ・ 毎期の方針、業績表彰、事務研修等に具体的に反映 ・ 同一ポストの長期勤務を回避するよう人事面に配慮 ・ 事務処理の機械化に意欲

2. 事務

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1)組織・体制	1.規程、マニュアル類の整備	規程・マニュアル類を整備し、正確・迅速な事務処理体制としているか	・現物・記録・検証主義の基本に則した規程・マニュアルが存在 ・本部通達の随時収録等事務処理実態に即応
	2.本部による事務指導	本部指導により事務処理方式を統一しているか	・事務指導の専担部署が存在 ・定期的な営業店指導を実施 ・検査部等との連携
	3.防犯対策	十分な防犯対策をとっているか	・店内モニターへの防犯カメラの設置 ・防犯訓練の実施 ・現金搬送ルートを複数確保
(2)現金・現物・重要鍵	1.現金、金券類の管理	現金、金券類の取扱いが厳格で、現金等事故の発生防止体制を敷いているか	・現金、金券類の残高チェックと保管が厳重 ・不渡手形の取扱いが厳正 ・現金事故原因の徹底追求 ・CD・ATMへの現金装填者に対する監視・牽制が厳格 ・現金自動鑑査機を導入
	2.重要用紙類の管理	重要用紙類を厳格に取扱っているか	・重要用紙類の厳重保管 ・役席者により小出し分は毎日、元出し分は月1回以上残高を照合 ・書損の処理をルール化
	3.重要鍵・印章の管理	重要鍵・印章を厳格に管理しているか	・部店長印等を厳格に管理 ・重要鍵を特定 ・重要鍵の保管責任者、取扱者を任命 ・鍵台帳と営業部店長事務引継簿が合致
	4.金庫の管理	金庫は相互牽制のもとで開閉しているか	・ダイヤルナンバーを厳格に管理 ・金庫開閉記録簿の設置 ・営業時間中は内扉等を常時閉扉 ・金庫から現金庫まで単独で開閉できない体制
(3)異例事務	1.役席カードに関するシステム	役席カード取引の範囲が適正で、かつ使用時および使用後のチェックを厳格に行っているか	・重要取引は全て役席カードでカード ・役席カード使用者が系統的に特定 ・1件毎に役席カード使用承認簿に記録し、権限者が承認 ・当日の役席カード使用取引を還元資料により権限者が再チェック
	2.過振りの取扱い	過振りを例外的な取引と位置付け厳格に取扱っているか	・過振り承認簿により役席者が全て事前承認 ・実質与信に該当する資金過振りは、やむを得ず承認する場合の利息徴求の有無を含め役席者が事前承認 ・他店券過振り容認先について定期的に業況を把握し、見直しを実施
	3.便宜扱い	便宜扱いは完全記録と早期補完の原則に則り厳格に行っているか	・便宜扱いを記録し、役席者が事前承認 ・早期補完の励行 ・届け金や電話依頼による送金は事前口座引落しを原則とし、かつ当日中に補完

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(4)その他事務	1. 渉外部門の事務取扱い	顧客あるいは出納部署との現金・現物の授受を厳格に行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 預り証の発行・回収を厳格に管理 ・ 渉外係の集金現金等は授受簿により出納部署へ確実に引渡し ・ 当日勘定締後の預り物件は、役席者が保管、かつ翌日処理 ・ 通帳・証書等の長期預りをチェック
	2. 事故コト [※] 、CDカード [※] の取扱い	事故コト [※] 、CDカード [※] の取扱いを厳格に行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事故コト[※]の設定・解除、通帳等再発行手続きを遅滞なく実施 ・ 営業店保管のCDカード[※]現物を厳重に管理 ・ CDカード[※]暗証番号を厳格に管理
	3. 別段預金、仮受・仮払金の取扱い	別段預金や仮受・仮払金が事実上の与信行為や事件・事故の隠蔽に利用される恐れはないか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他勘定で処理可能な取引が頻繁に計上されていない ・ 他店券見合いの自己宛小切手発行等、事実上与信を伴う取扱いを厳格に制限 ・ 事実上与信の場合は営業部長決裁または本部承認 ・ 長期未整理をチェック
	4. 総合振込、給与振込等の取扱い	立替払いが生じた際の信用リスクを考慮しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給振、総振契約書を漏れなく徴求 ・ 振込資金を別段預金にプールする等の方法により振込指定日の前営業日までに確保 ・ 振込契約先の適否を定期的に審査

3. EDP [重要度の高い分散システム、ネットワーク接続していない(スタンドアロン) PCシステムを含む]

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(1)組織・体制	1. 規程・マニュアルの整備	企画・開発、運用に関する規程・マニュアルを整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画・開発、運用に関する規程・マニュアルが存在 ・ 業務実態に即した見直しを実施
	2. 職務の明確化と分離	職務の分離と明確化を図っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職務、管理責任者を明定 ・ 企画・開発業務と運用業務を分離 ・ コンピュータ・オペレータ、データ受付・入力担当、プログラマ・MT管理者(ライブラリアン)を分離
	3. 人材育成	計画的に要員教育を行うとともに、担当業務のローテーションにも配慮しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修・訓練を定期的実施 ・ 担当職務のローテーション(システム部門内外共)を一定の目途で実施 ・ 企画・開発部門とユーザー部門との人事交流を実施
	4. 委託先管理	委託先の管理がルーズで、機密情報の流出等の不正、その他のトラブルにつながる恐れはないか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本契約書で守秘義務文言を明記 ・ 派遣要員のデータアクセスを制限 ・ 請負契約の場合、委託業務の進捗状況の把握、納入品の検収等を実施
	5. 監査体制の整備	システム監査体制が整備され、かつ有効に機能しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被監査部門から独立した監査組織が存在 ・ 計画的に監査を実施 ・ 監査結果を経営陣に報告

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
(2) 防犯・防災・バックアップ対策	1. 防犯対策	コンピュータ・センターやコンピュータ室への不法侵入、危険物持込等を防ぐための対策を講じているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入退館・室の際の資格確認を実施 ・ 重要鍵の厳格な管理を実施 ・ コンピュータ室、データ保管庫の室名等を非表示
	2. 防災対策	火災・地震等によるコンピュータ機器の損壊を最小限に止めるための対策を講じているか	a. 防火対策
			b. 地震対策
			c. 出水対策
	3. バックアップ対策	システム障害時において、その影響を最小限に止めるための各種バックアップ措置を講じているか	a. システム・回線のバックアップ
			b. 重要ソフト・ファイルのバックアップ
			c. 電源のバックアップ
	4. 障害体制の整備	障害時の体制、手順を明確化しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重要な本体・周辺・通信・端末装置の予備または代替機能を確保 ・ 重要な回線を複数化 ・ ホット・スタンバイ方式を実現 ・ 重要ソフトウェアとデータのバックアップ（フロントでのバックアップ・ベース管理分を含む）を取得 ・ 自家発電設備を設置 ・ 定期点検を励行
(3) 企画・開発体制	1. 機械化案件の企画・承認体制	経営方針に合致し、かつ全体的なコンセンサスが得られるような案件検討・承認体制を確立しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ センター、営業店の障害規程・マニュアルを整備 ・ センター部門の障害訓練を定期的に実施 ・ 開発案件の検討・承認ルールが明確 ・ 本番システムの変更案件も承認のうえ実施 ・ 中長期の開発計画を策定 ・ 機械化委員会等の横断的な審議機関を設置
	2. 開発管理	開発プロジェクトの状況を十分に把握し適切に運営する体制ができているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト毎に責任者、役割分担を明確化 ・ 進捗管理を実施 ・ 経営陣に開発状況を定期的に報告
	3. 標準化	開発作業の内容を開発マニュアル等の形で明確化し、関係者に徹底しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計書等を完備 ・ 設計書等はドキュメント標準に準拠して作成
	4. テスト等	テストおよびレビューを計画的に行いシステムの信頼性を十分確保しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ テストやレビュー不足が原因で、長時間顧客に影響が及ぶような障害や経営判断に利用されるリスク管理用資料等の重大な違算が発生していない ・ テスト計画を作成 ・ 総合テストにはユーザー部署も参加
(4) 運用体制	1. バージョン管理	所定の作業スケジュール等に基づいてバージョンを行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 承認を受けた作業スケジュール表、作業指示書に基づいてバージョンを実施 ・ 作業日誌等のバージョン記録を管理者が点検 ・ 複数名によるバージョン体制を構築

項 目	チ ェ ッ ク ポ イ ン ト		着 眼 点 (例)
	2.トラブル管理	トラブルを記録し、再発防止策を速やかに講じているか	<ul style="list-style-type: none"> ・トラブル記録票を作成・報告 ・原因の特定・再発防止策を徹底 ・トラブル内容の定期的な分析を実施
	3.MT等の管理	MT等の保管と授受を取扱手続に則り厳格に行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・保管庫の入退管理を実施 ・MT等の管理台帳、受払記録を作成 ・残高を定期的にチェック
	4.ファイル・アクセス管理	磁気ディスク上の本番データや本番プログラム・ライブラリへのアクセスを制限し、機密情報の流出やデータの改竄等を防止しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイル・アクセス制限措置を実施 ・本番プログラムの使用、登録は承認のうえ実施 ・重要ファイルを暗号化
	5.機器管理	機器の点検や稼働状況の報告を励行する等、障害等を未然に防ぐ体制ができているか	<ul style="list-style-type: none"> ・センター機器等の定期点検を励行 ・機器の稼働状況を管理者へ報告 ・勘定系システムや、重要な情報系システムにつき、メーカー等とサポート契約を締結
(5)不正利用防止策	1.内部利用対策	重要度が高い内部利用マシン・システムにおいて、端末機や伝送データに対し不正利用を防ぐための対策を講じているか	<ul style="list-style-type: none"> ・端末機使用の際の本人確認を実施 ・業務系端末機の取引操作範囲を制限、異例取引の承認制を導入 ・重要伝送データを暗号化
	2.対顧客接続サービス対策	顧客側の端末機やコンピュータと金融機関側のコンピュータを直接接続して行う資金移動取引において、不正利用防止策を徹底しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・取引開始時に審査を実施 ・暗証番号等に基づく契約先確認を実施 ・暗証番号等の漏洩防止策を徹底 ・1回当りの振込金額の制限
	3.新種サービス対策	新しい情報技術を活用するなどして新種サービスを行う場合、内在するリスクを十分検討し、必要に応じて対策を講じているか	<ul style="list-style-type: none"> ・テレホン・バンキング・サービスにおける本人確認の実施 ・インターネットを利用した資金移動サービスにおけるセキュリティ確保策の完備等
	4.コンピュータ・ウイルス対策	重要度が高いパソコン・システムにおいて、コンピュータ・ウイルス等の不正プログラムの侵入防止策を講じているか	<ul style="list-style-type: none"> ・出所不明プログラムの使用禁止等の運用ルールを明定 ・ウイルス発見プログラムを利用